



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月12日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	13,338	4.1	647	△13.3	628	△18.7	379	△27.2
29年2月期第1四半期	12,814	9.0	746	127.4	772	133.1	520	△59.0

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 965百万円(△12.4%) 29年2月期第1四半期 1,102百万円(△38.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	25.98	—
29年2月期第1四半期	35.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	47,857	22,585	44.4	1,456.56
29年2月期	47,211	21,863	43.6	1,409.27

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 21,252百万円 29年2月期 20,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	14.00	—	16.00	30.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,900	6.0	800	△33.3	930	△33.1	520	△38.3	35.64
通期	52,200	5.8	1,320	△23.4	1,610	△23.1	850	△26.0	58.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	14,816,692株	29年2月期	14,816,692株
30年2月期1Q	225,584株	29年2月期	225,539株
30年2月期1Q	14,591,139株	29年2月期1Q	14,591,380株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産実績	8
(2) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、為替の変動、中国などの新興国経済の停滞懸念、米国政権の政策不安など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、画像関連サービスを中心としたセキュリティへのニーズは依然として高いものの、雇用環境の改善による採用難、雇用維持及び勤務環境の適正化に伴う労務費の増加など、厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは10年先を見据えつつ3年後の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた、新中期経営計画「CSPパワフル2020」を策定し、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、3つのC（コンプライアンス、CSR、コアバリュー経営）を基盤に、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える、技術サービス企業を目指し初年度のスタートを切りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は133億3千8百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益6億4千7百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益6億2千8百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千9百万円（前年同期比27.2%減）となり、前年同期比で増収減益となっておりますが、予定していた売上及び利益計画を上回る状況で推移しております。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、昨年あった伊勢志摩サミットの特需が無くなったものの、鉄道関連の臨時警備等が好調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億5千6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果及び画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億1千5百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果及び集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億1千7百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調であったものの、大型案件が少なかったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億8千3百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は129億7千2百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5億6千8百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は3億6千5百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は7千7百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千6百万円増加し、478億5千7百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加7億8千1百万円、現金及び預金の減少1億3千3百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し、252億7千1百万円（同0.3%減）となりました。その主な内容は、賞与引当金の増加7億1千7百万円、買掛金の減少1億6千2百万円、短期借入金の減少3億6百万円、預り金の減少4億8千1百万円などです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加1億4千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億4千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億2千2百万円増加し、225億8千5百万円（同3.3%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月12日に公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,699	9,759,028
受取手形及び売掛金	809,029	715,803
未収警備料	4,650,359	4,575,664
立替金	2,559,264	2,649,998
貯蔵品	864,461	879,969
その他	2,674,516	2,834,044
貸倒引当金	△11,469	△10,770
流動資産合計	21,438,862	21,403,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,550,270	8,556,791
減価償却累計額	△4,535,410	△4,601,896
建物及び構築物(純額)	4,014,860	3,954,895
警報機器及び運搬具	14,564,993	14,633,227
減価償却累計額	△11,577,692	△11,647,131
警報機器及び運搬具(純額)	2,987,301	2,986,096
土地	3,662,389	3,662,389
その他	3,813,892	3,854,942
減価償却累計額	△1,661,194	△1,736,149
その他(純額)	2,152,698	2,118,792
有形固定資産合計	12,817,250	12,722,174
無形固定資産	1,002,725	939,394
投資その他の資産		
投資有価証券	10,368,493	11,150,439
その他	1,623,875	1,681,471
貸倒引当金	△40,179	△40,179
投資その他の資産合計	11,952,190	12,791,731
固定資産合計	25,772,165	26,453,301
資産合計	47,211,028	47,857,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,635,564	1,472,943
短期借入金	2,004,668	1,698,066
1年内償還予定の社債	139,000	122,000
未払法人税等	498,845	441,828
前受警備料	272,260	278,906
預り金	6,194,131	5,712,942
賞与引当金	997,028	1,714,260
役員賞与引当金	53,000	64,341
資産除去債務	5,326	5,347
その他	4,009,977	4,036,761
流動負債合計	15,809,802	15,547,398
固定負債		
社債	152,500	100,000
長期借入金	3,018,370	3,045,112
退職給付に係る負債	261,900	266,852
資産除去債務	223,121	223,959
その他	5,882,046	6,087,918
固定負債合計	9,537,938	9,723,842
負債合計	25,347,740	25,271,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,311	2,836,326
利益剰余金	12,128,368	12,273,946
自己株式	△205,174	△205,274
株主資本合計	17,683,505	17,828,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774,100	3,317,558
繰延ヘッジ損益	△1,010	△895
退職給付に係る調整累計額	106,283	107,146
その他の包括利益累計額合計	2,879,374	3,423,808
非支配株主持分	1,300,407	1,332,992
純資産合計	21,863,287	22,585,799
負債純資産合計	47,211,028	47,857,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	12,814,958	13,338,386
売上原価	10,133,425	10,592,788
売上総利益	2,681,532	2,745,597
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	719,003	798,063
賞与引当金繰入額	148,946	156,168
役員賞与引当金繰入額	11,340	11,341
退職給付費用	17,972	17,928
その他	1,037,709	1,114,983
販売費及び一般管理費合計	1,934,971	2,098,484
営業利益	746,561	647,113
営業外収益		
受取利息	139	121
その他	47,513	15,629
営業外収益合計	47,652	15,750
営業外費用		
支払利息	20,136	32,258
その他	1,140	2,310
営業外費用合計	21,277	34,568
経常利益	772,936	628,295
特別利益		
固定資産売却益	2,484	-
特別利益合計	2,484	-
特別損失		
固定資産除却損	19	228
特別損失合計	19	228
税金等調整前四半期純利益	775,401	628,067
法人税、住民税及び事業税	435,920	425,028
法人税等調整額	△218,234	△218,519
法人税等合計	217,685	206,508
四半期純利益	557,716	421,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,404	42,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,311	379,036

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	557,716	421,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540,342	542,916
繰延ヘッジ損益	△1,232	159
退職給付に係る調整額	5,756	862
その他の包括利益合計	544,867	543,938
四半期包括利益	1,102,583	965,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067,645	923,470
非支配株主に係る四半期包括利益	34,938	42,026

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	840	103.6
機械警備	112,948	114.2
運輸警備	3,129	102.6
小計	116,917	113.7
(ビル管理・不動産事業)	5,754	101.8
合計	122,671	113.1

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	6,356,671	102.6
機械警備	4,215,345	108.3
運輸警備	917,121	114.8
工事・機器販売	1,483,311	94.9
小計	12,972,449	104.2
(ビル管理・不動産事業)	365,936	99.4
合計	13,338,386	104.1

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	1,435,526	11.2	1,409,032	10.6